



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ITbook 株式会社
コード番号 3742 URL <http://www.itbook.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 恩田 饒
(氏名) 山口 成一
配当支払開始予定日 未定
TEL 03-6435-8711

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,692	48.1	11	△64.6	21	△51.3	8	△72.7
25年3月期	1,143	—	33	—	43	—	31	—

(注) 包括利益 26年3月期 8百万円 (△73.1%) 25年3月期 31百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	0.55	—	2.6	2.2	0.7
25年3月期	2.03	2.01	9.8	5.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注)1. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の対前期増減率については記載しておりません。また、平成25年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,043	340	32.6	21.41
25年3月期	868	328	37.7	20.73

(参考) 自己資本 26年3月期 340百万円 25年3月期 327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△90	△29	80	121
25年3月期	59	△54	106	161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	870	50.4	△89	—	△90	—	△108	—	△6.80
通期	2,201	30.1	113	846.0	109	413.8	83	856.5	5.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	15,902,600 株	25年3月期	15,775,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	15,864,682 株	25年3月期	15,711,600 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	701	9.9	34	△19.9	45	△13.2	45	5.5
25年3月期	638	29.6	42	180.1	52	243.8	42	△67.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	2.85		—	
25年3月期	2.73		2.70	

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	778		387		49.8	24.39		
25年3月期	625		339		54.1	21.43		

(参考) 自己資本 26年3月期 387百万円 25年3月期 338百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	196	42.5	△122	—	△125	—	△7.88	
通期	801	14.1	71	57.0	60	32.9	3.78	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業年度の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした各種金融・経済政策による円安等の継続から企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きがみられ、雇用情勢も着実に改善されるなど緩やかな回復基調で推移しました。当社グループが事業領域とする情報システム業界におきましては、企業収益の改善に伴う老朽システム更新などのIT投資が上向きつつありますが、顧客企業等のITコスト削減姿勢は継続しており、依然として厳しい環境にあります。

しかしながら、当業界は「クラウドコンピューティング」や社会保障・税番号制度（以下、「番号制度」という。）に象徴されるように変革期を迎えております。当社グループを取り巻く環境も、自治体クラウド推進機運の高まり、番号制度への対応、文字情報基盤の整備等大きく動き始めております。

このような環境のもと、当社グループは、成長力の高い企業集団を目指し、優秀な人材確保を積極的に進め、クラウド、番号制度等を中心にコンサルティングメニューの拡大、質的向上そして収益基盤強化に努めてまいりました。さらに、コンサルティング事業とのシナジー効果を狙い動画配信、Webシステム開発を中心に事業展開をするシーエムジャパン株式会社及びマーケットデータシステム、外国為替関連開発に特化したフロント・アプリケーションズ株式会社を当社の連結子会社として業務範囲の拡充と事業領域の拡大を図ってまいりました。

この結果、当社グループの連結会計年度の売上高は、16億92百万円（前年同期比48.1%増）、営業利益は、企業買収に伴うのれんの償却額が前期と比べ15百万円増加したこともあり 11百万円（前年同期比64.6%減）、経常利益は、21百万円（前年同期比51.3%減）、当期純利益は、8百万円（前年同期比72.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<コンサルティング事業>

コンサルティング事業におきましては、「マイナンバー関連法案」が成立したことにより、地方自治体向けに「番号制度」や「自治体クラウド」に関する業務が拡大しています。さらに、コンサルティング・サービスの質的向上を目指し、優秀な人材の確保に努め、中央官庁、地方自治体、独立行政法人等の公共機関や民間企業に対して積極的に営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は、7億1百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は、34百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

<システム開発事業>

システム開発事業におきましては、一部大型案件の失注が発生したものの「Windows XP」に対するマイクロソフトのサポート終了によるハードウェアの買換えや消費税率変更に伴う受注が増加しました。そして、将来の事業拡充を目指しシステム開発要員等の人員確保を積極的に進めてまいりました。

この結果、売上高は、9億90百万円（前年同期比96.4%増）、セグメント利益は、25百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

② 次期の見通し

わが国の国内景気は回復基調が持続しており、公共機関・民間企業とも、これまで手控えてきた情報化投資を加速化させることが期待されます。自治体クラウドの進展に加えて、平成28年1月の開始に向けて、政府や自治体による「番号制度」への取り組みが具体化してきており、こうした流れを捉えて、当社グループは、地方自治体の番号制度対応に向けて、情報システムに関わるコンサルティング業務からシステムの構築・運用までを、一貫して提供できる体制を構築していく方針です。

当社グループは、さらなる収益基盤の一層の拡大とシナジー効果による収益力の向上に注力していく所存です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加しました。これは主に現金及び預金が39百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億16百万円増加したことによるものであります。固定資産は2億92百万円となり、前会計年度末に比べ12百万円減少しました。これは主にのれんが26百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は10億43百万円となり前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加しました。これは主に未払金が59百万円減少したものの、短期借入金が1億59百万円、買掛金が48百万円増加したことによるものであります。固定負債は1億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少しました。これは主に長期借入金が24百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債は7億3百万円となり前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。これは主に利益剰余金が8百万円、資本金が2百万円、資本剰余金が2百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.6%（前連結会計年度末は37.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少（前連結会計年度は111百万円の増加）し、当連結会計年度末には1億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、90百万円の支出（前年同期は59百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、のれん償却額59百万円、仕入債務の増加額40百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額2億1百万円、法人税等の支払額17百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は29百万円の支出（前年同期比45.0%減）となりました。主なプラス要因は、短期貸付金の回収による収入47百万円、敷金及び保証金の回収による収入23百万円等であり、主なマイナス要因は、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出62百万円、敷金及び保証金の差入による支出21百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は80百万円の収入（前年同期比24.6%減）となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増減額1億59百万円等であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出81百万円等あります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期 (個別)	平成23年3月期 (個別)	平成24年3月期 (個別)	平成25年3月期 (連結)	平成26年3月期 (連結)
自己資本比率	34.8	36.9	80.9	37.7	32.6
時価ベースの自己資本比率	113.6	130.8	294.6	408.6	606.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	—	437.7	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	—	63.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期は、連結財務諸表を作成しておりませんので、個別財務諸表の数値を記載しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算定しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 平成24年3月期以前は、有利子負債が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(注5) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案して、株主への配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、利益計上をしたものの、過去数期にわたり計上した多額の損失に伴う利益剰余金のマイナス額が大きく、依然解消するにいたらないことにより、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。また、次期につきましては、配当性向なども勘案して、柔軟に判断させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

① 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社グループは、検収時期の遅延等によって売上計上時期が計画より遅れることがあります。その場合には、利益計画を達成できない可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保が重要になりますが、その採用は容易ではありません。当社グループでは、社内人事評価システムや社内教育体制及び社外研修の充実、インセンティブなどにより、優秀な人材の確保に努めておりますが、当社グループの計画した人材の確保が十分にできない場合、または既存の優秀な人材が社外流出した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 情報のセキュリティ管理について

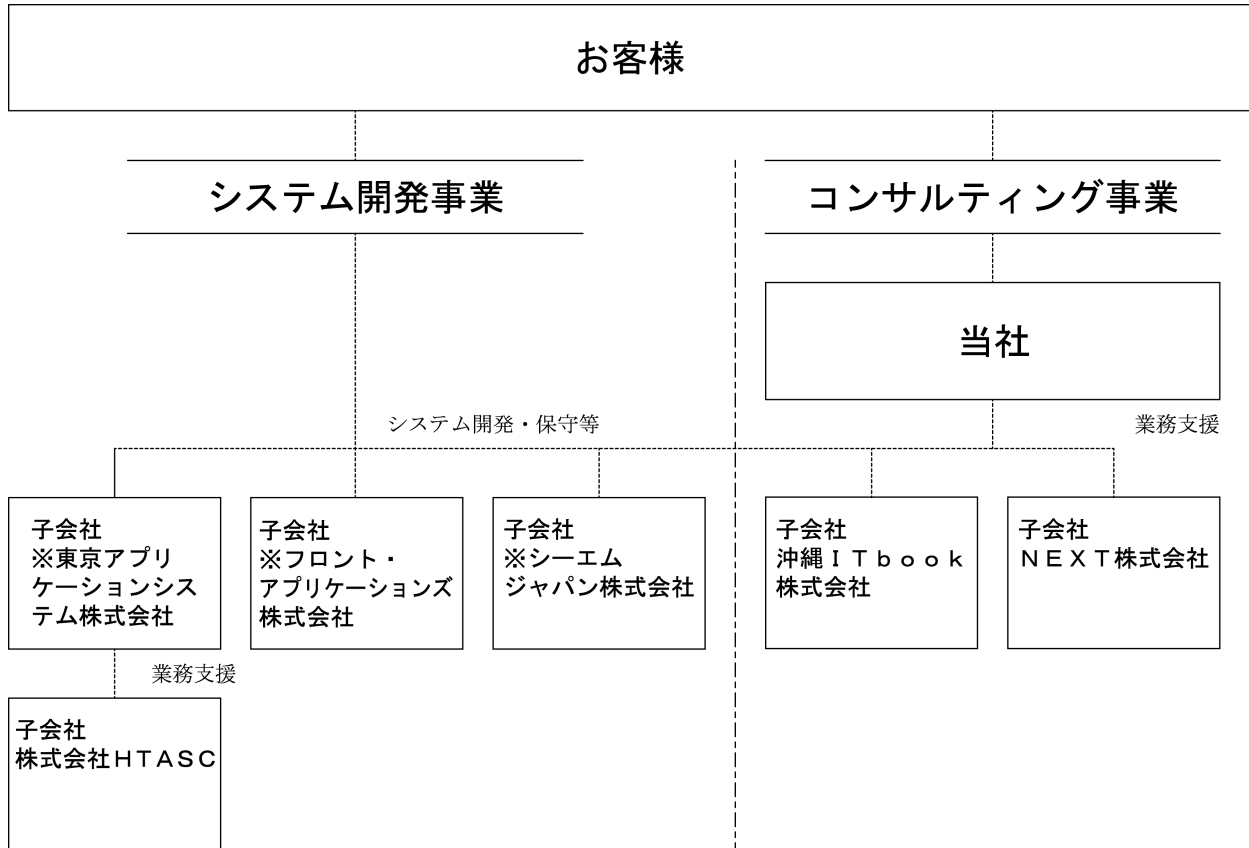
当社グループはサービス提供の過程において顧客の重要情報を知り得る立場にあります。中でも技術開発支援サービスでは、最新技術の研究開発を共同で行うため、顧客のビジネス上・技術上の最重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、従業員に対し徹底した教育を行い、機密保持誓約書を提出させるなど機密保持の重要性を認識させており、機密情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業の従業員についても同様の対策を講じております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からのクレーム等により、当該業務に関する契約が解約され、あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言いきれません。こうした場合には、当社グループは業界においても信用を失い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社3社、非連結子会社3社により構成されており、官公庁や民間企業等に対して、業務及び情報システムの総合的な最適化・再構築等により組織的な戦略目標の達成を支援する「コンサルティング事業」と新規システムの開発、保守業務、ハードウェアの販売、Webシステム開発、マーケットデータシステム開発及び外国為替関連開発を行う「システム開発事業」を営んでおります。

事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



※印は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

政府・民間を問わず、あらゆる分野で IT戦略の重要性が叫ばれています。わが国は、欧米は言うに及ばず、韓国にもIT戦略で後塵を拝していると言われていています。特に、クラウドコンピューティング時代を迎え、その格差は、ますます拡大傾向にあります。当社グループは、「地方自治体のクラウド化の実証実験(PMO)」を総務省から受託した唯一のコンサルティング会社としての経験を活かし、さらに、今年度は番号制度のコンサルティング業務拡大等により社会に貢献していきたいと考えています。

加えて、システム開発事業の経営基盤強化、収益力の向上に取り組むとともに、技術者の人材派遣業など新規事業への進出を積極的に推進していきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

売上高や利益水準等の企業規模の面で、当社グループはまだ売上高ならびに利益の絶対額を追求すべき段階であると認識しており、当社グループは公表すべき経営指標目標を特に定めてはおりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

官公庁等や大手民間企業では、組織全体の施策や事業のあり方にまで遡及した全面的な業務体系の再編や、分散したシステムによりバラバラに管理された情報を組織全体が適切な形式で取り出せる形態に移行することが求められており、ここに「業務やシステムの最適化」の需要が十分に存在しております。また、潮流としてのクラウド化の需要も高まる中、当社グループは、この分野において「業務・システム最適化」や「クラウドの活用に関する」コンサルティング業務、及び「番号制度対応」等を中心に営業活動を進め事業所開設など営業拠点を広げて行く予定であります。さらに、顧客ニーズを捉えたシステム開発事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創業以来、IT関連のコンサルティング及びシステム開発事業において、公共機関のみならず民間企業を対象に多くの実績を重ねてまいりました。この背景には、公共性の高い事業領域において、ITを活用して豊かな社会生活を実現することが、当社グループの使命であるとの基本的な考えによるものです。こうした理念を実現し企業価値を向上させていくためには、更なる収益力の向上を図ることが最も重要な課題であります。

さらに、「クラウドコンピューティング」の急速な普及や平成28年に開始予定の「番号制度」に対応して、当社グループは、これまで蓄積してきた豊富なノウハウを駆使することで、シェアの拡大を図ってまいります。また、優秀な人材の確保を積極的に進めることにより、民間企業からの受注拡大にも傾注する方針です。

当連結会計年度におきましても、シナジー効果を狙い企業買収により、Webシステム開発、マーケットデータシステム開発及び外国為替関連開発を事業領域に加え、システム開発事業におきまして幅広く顧客ニーズを捉え更なる事業展開を図ってまいります。

当社グループは、今後も顧客満足度と収益力の向上を図るとともにグループ社員が責任を持ち、誠実に業務を遂行することで社会貢献を果たし、株主の皆様のご期待に応えられるよう邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,903	121,939
受取手形及び売掛金	387,441	603,909
商品	-	6,894
仕掛品	2,113	5,786
貯蔵品	443	159
その他	11,774	13,277
貸倒引当金	△206	△329
流動資産合計	563,468	751,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,445	14,966
減価償却累計額	△13,407	△1,750
建物(純額)	10,038	13,215
工具、器具及び備品	7,401	23,143
減価償却累計額	△6,723	△19,816
工具、器具及び備品(純額)	677	3,326
有形固定資産合計	10,715	16,541
無形固定資産		
のれん	219,731	193,680
その他	5,247	11,855
無形固定資産合計	224,978	205,536
投資その他の資産		
投資有価証券	35,438	36,938
その他	34,722	33,309
貸倒引当金	△609	-
投資その他の資産合計	69,552	70,248
固定資産合計	305,246	292,326
資産合計	868,715	1,043,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,316	113,296
短期借入金	120,500	279,500
1年内返済予定の長期借入金	19,080	29,280
未払金	74,790	14,791
未払費用	45,477	44,080
未払法人税等	13,788	15,827
賞与引当金	14,993	22,200
役員賞与引当金	1,750	1,800
その他	29,213	51,277
流動負債合計	383,910	572,054
固定負債		
長期借入金	119,020	94,340
その他	36,957	36,957
固定負債合計	155,977	131,297
負債合計	539,887	703,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	881,369	883,708
資本剰余金	151,299	153,638
利益剰余金	△705,571	△696,859
株主資本合計	327,096	340,486
新株予約権	1,731	-
少数株主持分	-	125
純資産合計	328,827	340,612
負債純資産合計	868,715	1,043,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	1,143,136	1,692,557
売上原価	712,357	1,099,324
売上総利益	430,778	593,233
販売費及び一般管理費	396,911	581,251
営業利益	33,867	11,982
営業外収益		
受取利息	95	143
受取配当金	60	24
受取出向料	8,825	12,500
助成金収入	1,126	203
その他	694	1,941
営業外収益合計	10,802	14,812
営業外費用		
支払利息	929	5,403
その他	6	101
営業外費用合計	935	5,504
経常利益	43,733	21,290
特別利益		
固定資産売却益	-	220
受取補償金	-	10,486
新株予約権戻入益	93	-
特別利益合計	93	10,706
特別損失		
固定資産除却損	-	1,863
本社移転費用	-	3,186
出資金評価損	200	-
特別損失合計	200	5,049
税金等調整前当期純利益	43,627	26,947
法人税、住民税及び事業税	11,699	18,369
法人税等合計	11,699	18,369
少数株主損益調整前当期純利益	31,928	8,578
少数株主損失(△)	-	△133
当期純利益	31,928	8,712

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,928	8,578
包括利益	31,928	8,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,928	8,712
少数株主に係る包括利益	-	△133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	880,065	149,995	△737,499	292,561	2,350	294,911
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,303	1,303		2,607		2,607
当期純利益			31,928	31,928		31,928
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△619	△619
当期変動額合計	1,303	1,303	31,928	34,535	△619	33,915
当期末残高	881,369	151,299	△705,571	327,096	1,731	328,827

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	881,369	151,299	△705,571	327,096	1,731	—	328,827
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,339	2,339		4,678			4,678
当期純利益			8,712	8,712			8,712
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△1,731	125	△1,605
当期変動額合計	2,339	2,339	8,712	13,390	△1,731	125	11,784
当期末残高	883,708	153,638	△696,859	340,486	—	125	340,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,627	26,947
減価償却費	2,373	5,267
のれん償却額	43,946	59,406
株式報酬費用	317	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	815	△485
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,367	7,206
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,750	50
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,107	-
新株予約権戻入益	△93	-
出資金評価損	200	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△220
受取補償金	-	△10,486
固定資産除却損	-	1,863
移転費用	-	3,186
受取利息及び受取配当金	△155	△168
支払利息	929	5,403
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,959	△201,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,000	△7,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,449	40,618
未払又は未収消費税等の増減額	959	4,655
その他	4,308	△11,133
小計	62,993	△76,883
利息及び配当金の受取額	139	183
利息の支払額	△1,154	△4,569
補償金の受取額	-	10,486
移転費用の支払額	-	△3,186
法人税等の還付額	29	221
法人税等の支払額	△2,932	△17,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,076	△90,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△17,433
無形固定資産の取得による支出	△1,846	△6,842
固定資産の売却による収入	-	8,827
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△26,739	△62,155
関係会社株式の取得による支出	△17,600	-
短期貸付けによる支出	△8,000	-
短期貸付金の回収による収入	3,100	47,754
敷金及び保証金の差入による支出	△3,426	△21,588
敷金及び保証金の回収による収入	-	23,158
その他	381	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,130	△29,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	118,500	159,000
長期借入金の返済による支出	△13,400	△81,319
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,763	2,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,863	80,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,809	△39,963
現金及び現金同等物の期首残高	50,093	161,903
現金及び現金同等物の期末残高	161,903	121,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

東京アプリケーションシステム株式会社

シーエムジャパン株式会社

フロント・アプリケーションズ株式会社

当連結会計年度より、シーエムジャパン株式会社の株式(発行済株式数の99.2%)及びフロント・アプリケーションズ株式会社の株式(発行済株式数の100%)を取得したことにより、シーエムジャパン株式会社及びフロント・アプリケーションズ株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

N E X T 株式会社

沖縄 I T b o o k 株式会社

株式会社 H T A S C

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(N E X T 株式会社、沖縄 I T b o o k 株式会社及び株式会社 H T A S C)は、当期純損益及び利益剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（開示の省略）

関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、ストックオプション、退職給付及び企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、取締役会における経営資源の配分の決定及び業績評価の対象であります。

当社グループは、業務及びITシステムの最適化ソリューションを行う「コンサルティング事業」、システム開発及び保守、ハードウェアの販売を行う「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する業務及びサービスの種類

「コンサルティング事業」

クラウド型のITサービスを始めとする官庁、地方自治体、民間企業にITの最適化を支援する者のITコンサルティングを推進する事業であります。

「システム開発事業」

新規システム開発及び付随するハードウェアの販売、保守業務等を主たる業務としている事業であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、シーエムジャパン株式会社及びフロント・アプリケーションズ株式会社を連結子会社とし、「システム開発事業」セグメントに区分しております。

これに伴い、当社が営む事業を「コンサルティング事業」に、東京アプリケーションシステム株式会社、シーエムジャパン株式会社及びフロント・アプリケーションズ株式会社が営む事業を「システム開発事業」に、それぞれ区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	コンサルティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	638,642	504,493	1,143,136	—	1,143,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	638,642	504,493	1,143,136	—	1,143,136
セグメント利益	42,721	24,041	66,763	△32,896	33,867
その他の項目					
減価償却費	1,930	442	2,373	—	2,373

(注) 1. セグメント利益の調整額△32,896千円には、セグメント間取引消去11,050千円、のれんの償却額△43,946千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については各セグメント配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	コンサルティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	701,843	990,714	1,692,557	—	1,692,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,243	3,243	△3,243	—
計	701,843	993,957	1,695,801	△3,243	1,692,557
セグメント利益	34,213	25,725	59,938	△47,956	11,982
その他の項目					
減価償却費	3,584	1,683	5,267	—	5,267

(注) 1. セグメント利益の調整額 △47,956千円には、セグメント間取引消去11,450千円、のれんの償却額△59,406千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については各セグメント配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度における、のれんの償却額は43,946千円であり、のれんの未償却残高は219,731千円であります。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度における、のれんの償却額は59,406千円であり、のれんの未償却残高は193,680千円であります。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	20.73円	21.41円
1株当たり当期純利益金額	2.03円	0.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2.01円	—

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	31,928	8,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,928	8,712
普通株式の期中平均株式数(株)	15,711,600	15,864,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	136,600	—
(うち新株予約権(株))	(136,600)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	328,827	340,612
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,731	125
(うち新株予約権(千円))	(1,731)	(—)
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(125)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	327,096	340,486
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,775,600	15,902,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。